

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第70期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川輝喜
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木祥司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052)683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木祥司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	47,193,484	43,784,204	42,608,341	41,889,553	39,635,228
経常利益 (千円)	196,630	204,529	176,784	239,664	238,906
当期純利益又は当期純損失() (千円)	212,557	93,297	236,513	114,465	15,751
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	12,184	11,056	9,614	3,928	3,585
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269	21,269	19,969	19,969
純資産額 (千円)	12,364,631	12,404,815	11,966,002	12,060,893	12,197,432
総資産額 (千円)	14,870,919	14,791,471	14,288,630	14,752,282	14,716,467
1株当たり純資産額 (円)	664.15	666.79	643.30	648.45	662.04
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	11.19	5.01	12.71	6.15	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.1	83.9	83.7	81.8	82.9
自己資本利益率 (%)	1.6	0.8	1.9	1.0	0.1
株価収益率 (倍)	28.6	50.9	-	36.3	394.1
配当性向 (%)	71.5	159.5	-	130.1	941.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,872	662,534	322,355	532,768	181,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,689	417,381	275,340	125,043	387,954
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,065,580	153,360	149,313	149,277	204,437
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,363,314	6,455,106	6,352,806	6,611,254	6,975,899
従業員数 (人)	165	164	160	153	150
(ほか、平均臨時雇用者数)	(56)	(58)	(51)	(49)	(45)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第68期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区（現中央卸売市場内）において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋市中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所（名古屋市熱田区）を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社（卸売人）の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区（中央卸売市場内）に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟（中央卸売市場内）に移転
平成18年3月	食品加工工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始
平成21年6月	水産荷受業者共通システムを稼働

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

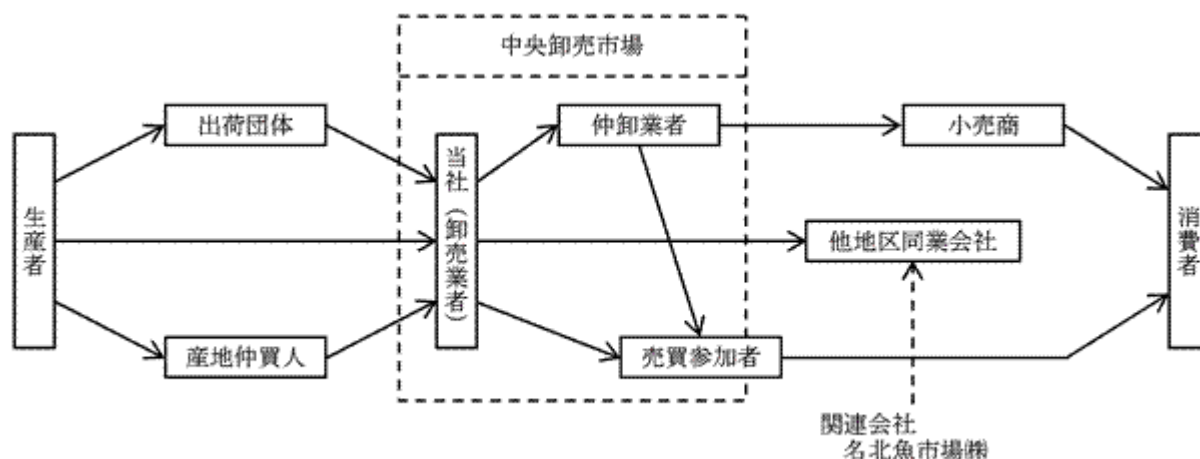
当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) セグメント別の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 水産物卸売業..... 当社及び関連会社の名北魚市場(株)は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。
(卸売部門)
- 飼料製造販売業..... 水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を製造し、当社の代理店に各々販売しております。
(飼料工場部門)
- 食品加工販売業..... いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。
(食品加工工場部門)
- 冷蔵倉庫業..... 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。
(冷蔵工場部門)
- 不動産賃貸業..... マンション等不動産の賃貸業務をしております。
(不動産賃貸部門)

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場(株)	愛知県西春日井郡 豊山町	150,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引 役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150(45)	44.04	20.04	5,429,268

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売部門	91(19)
飼料工場部門	8(1)
食品加工場部門	7(17)
冷蔵工場部門	23(4)
不動産賃貸部門	0(0)
全社(共通)	21(4)
合計	150(45)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載
しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は68人であり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、震災の復興需要などを背景に、一時景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安の長期化や新興国の経済成長の鈍化などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。年度後半には、新政権による政策推進への期待から、円安の進行や株価の回復が進むなど、やや明るさが見え始めました。

当業界におきましては、鮮魚を主体として天候不順による不安定な入荷状況が続き、前年度の魚価高の反動や一部魚種の市況軟化などから販売環境が悪化し、市場内外での販売競争の激化も加わって、売上高が前年度を下回るなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、外部環境の変化に対応した集荷、販売活動を積極的に展開するとともに、資産の効率化や経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が荷動きの悪化と販売価格の下落で大幅な減収となったため、39,635百万円（前年同期比5.4%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や諸経費の削減により、238百万円（前年同期比0.3%減）となり、当期純利益は、特別損失に株価下落による投資有価証券評価損304百万円を計上したため、15百万円（前年同期比86.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ類、生鮮キハダ、ウニなどが順調な入荷で伸長しましたが、ウナギがシラス不漁により大幅な取扱減となり、養殖マダイ、養殖ヒラメの単価安に加え、サンマ、スルメイカが不安定な漁模様で落込み、全体で減収となりました。

冷凍魚は、アルゼンチン産赤エビ、刺身用トラウト製品が消費を伸ばし、カニ類が年末需要期に活発な荷動きとなったものの、チリ銀サケ、トラウトが供給過多により相場下落を招き、その影響からアカウオなど冷凍魚が価格安となり、減収となりました。

塩干魚は、チリメンが伊勢湾の好漁に恵まれ、助子が量販店との取り組み拡大により大幅に増加しましたが、塩鮭鱒が取扱数量は伸びたものの価格安となり、純煉製品の蒲鉾、竹輪が厳しい価格競争や量販店のPB化で落ち込み、カズノコ、イクラが価格高から需要減となり、全体では減収となりました。

この結果、売上高は37,958百万円、営業利益は361百万円となりました。

(飼料工場部門)

水産飼料向け魚粉が、供給過剰による価格安と養殖魚の魚価低迷による養殖業者の需要減退により売上減となり、養鰻用飼料がシラスウナギの不漁により、稚魚池入れ量が大きく減少したため、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は685百万円、営業利益は41百万円となりました。

(食品加工部門)

イカ珍味製品の“あたりめ”が量販店などで定番化され順調な売上となり、ポット商品の“忠太郎いか”の特需が限定的にありましたが、切イカなど原料販売が需要小口化により落ち込み、ピロ包装製品も振るわず、全体で減収となりました。

この結果、売上高は415百万円、営業損失は33百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は市場内貨物の塩鮭鱒、鮮魚、青果野菜が堅調な在庫となり、鶏卵や納豆など市場外貨物も順調に搬入され、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は温度調整により塩カズノコが搬入となり、給食業者の新規寄託者を獲得するなど、増収となりました。

この結果、売上高は462百万円、営業利益は51百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は前期並みに稼働しました。
この結果、売上高は112百万円、営業利益は58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動により204百万円減少となりましたが、投資活動により387百万円、営業活動により181百万円それぞれ増加となったため前事業年度末に比べ364百万円(5.5%)増加し、当事業年度末には6,975百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は181百万円(前年同期比66.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券評価損304百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少123百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は387百万円(前年同期は使用した資金125百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入470百万円、投資有価証券の償還による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入174百万円などの資金増加要因が、定期預金の預入による支出357百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は204百万円(前年同期比37.0%増)となりました。これは、配当金の支払額148百万円、自己株式の取得による支出56百万円によるものであります。

2 【販売、仕入及び生産の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	37,958,226	95.1
飼料工場部門	685,439	69.3
食品加工工場部門	415,989	98.6
冷蔵工場部門	462,740	102.6
不動産賃貸部門	112,832	98.4
合計	39,635,228	94.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮株	5,775,722	13.8	5,480,160	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
卸売部門	36,276,216	95.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	636,044	68.4
食品加工工場部門	425,551	100.4
冷蔵工場部門	456,972	103.5
合計	1,518,568	84.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、水産資源の減少や漁獲規制の強化などの影響によって、供給不足による産地価格の上昇が懸念され、集荷面で難しい対応が求められる一方、人口減少や少子高齢化などによって国内市場が縮小するなかで、消費者の低価格・節約志向が継続しており、販売競争が一段と激化すると思われま

す。このような経営環境のもとで、成長、発展していくための諸施策に着実に取り組み、経営基盤の確立と安定的な収益の確保に努めてまいります。

(1) 収益力の向上

卸売部門は、集荷力を地域、荷主、魚種の角度から分析して、商品調達力の強化、拡充のための対策を講じてまいります。また、環境の変化と顧客ニーズに対する対応力を強め、生産者と仲卸業者との連携を密にして、情報発信力や企画提案力を充実してまいります。

その他の事業部門は、販売力の強化、工場生産性の向上、商品開発の充実、品質管理の徹底などにより、収益の確保を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

指揮命令系統の簡素化や業務の効率化の視点から組織改革を積極的に推進し、予算、債権、在庫など管理システムの徹底を図り、業務の見直しによるコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を継続的に実施するなど、企業体質の強化を図るとともに、将来に向けて再編、統合も視野に入れ、備えてまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性と品質管理の重要性を従来にも増して強く認識し、品質管理体制を整備し、卸売市場としての公共的使命を担う企業として、安全、安心で良質な商品を提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社の主要事業であります水産物卸売業は、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらの法改正やこれらの法規制にかかわる事故が発生した場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

(2) 外部環境等について

水産物卸売業は、天候、海流など自然条件による漁獲量の変動、漁獲規制や輸入制限、為替動向などの要因により、業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 食品の安全性について

放射能物質の汚染問題が発生し、尚一層、食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、その対応が求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

主要な販売先であります仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行なうことになっております。当社においては、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じてまいります。予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

(5) 自然災害について

当社の事業活動は、中部圏に集中していますが、この地域において、地震、津波等の大規模な自然災害が発生した場合は、当社の事業が一時的又は中長期的に中断を余儀なくされる可能性があります。また、他地域において、同様な自然災害により当社の取引先に甚大な被害があった場合は、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計

当社の工場部門の収益性が著しく低下した場合には、工場部門の保有する土地、建物等について減損損失の計上が必要となることが考えられ、その場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、10,330百万円（前事業年度末は10,059百万円）となり、前事業年度末比270百万円（2.7%）増加しました。これは、原材料及び貯蔵品が前事業年度末比167百万円減少しましたが、有価証券が前事業年度末比249百万円、商品及び製品が181百万円それぞれ増加したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、4,385百万円（前事業年度末は4,692百万円）となり、前事業年度末比306百万円（6.5%）減少しました。この内、有形固定資産が、前事業年度末比107百万円減少しました。これは、建物（純額）が減価償却等により前事業年度末比81百万円減少したことが主因であります。また、投資その他の資産が、前事業年度末比169百万円減少しました。これは、長期預金が前事業年度末比100百万円、投資有価証券が67百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,818百万円（前事業年度末は1,981百万円）となり、前事業年度末比163百万円（8.2%）減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比106百万円、受託販売未払金が17百万円、未払金が16百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、700百万円（前事業年度末は709百万円）となり、前事業年度末比9百万円（1.3%）減少しました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、12,197百万円（前事業年度末は12,060百万円）となり、前事業年度末比136百万円（1.1%）増加しました。この内、株主資本が前事業年度末比189百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比131百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の回復により前事業年度末比325百万円増加しました。

当事業年度末の自己資本比率は、82.9%（前事業年度末81.8%）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、39,635百万円で、2,254百万円（前年同期比5.4%）減収となりました。これは、卸売部門において、荷動きの悪化と販売価格の下落が主因であります。

(売上総利益)

売上総利益は、1,967百万円で、37百万円（前年同期比1.9%）減益となりました。また、売上総利益率は5.0%となり、卸売部門などを主因として前事業年度に比べ0.2ポイント増加しております。

(営業利益)

営業利益は、107百万円で、5百万円(前年同期比5.7%)増益となりました。これは、給料及び手当などの減少により、販売費及び一般管理費が42百万円減少したことが主因であります。

(経常利益)

経常利益は、238百万円で、0百万円(前年同期比0.3%)減益となりました。これは、受取配当金などの減少により、営業外収益が減少したことが主因であります。

(当期純利益)

当事業年度は、15百万円の当期純利益(前年同期比86.2%)減益となりました。これは、当事業年度は、投資有価証券評価損の発生などにより、特別損失を322百万円計上したことが主因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析について

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の記載内容と同様であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、日比野冷蔵工場のエレベーター改修工事費用を主として、総額で29百万円（無形固定資産を含む）の投資を実施いたしました。セグメント別内訳は、飼料工場部門1百万円、冷蔵工場部門23百万円及び本社部門4百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (名古屋市熱田区)	卸売部門	水産物卸売及び 管理業務施設	27,735	-	4,724	0	5,143	- (-)	37,603	90
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料工場 部門	飼料の製造設備	35,006	60	7,949	163	245	203,028 (6,052)	246,454	8
食品加工場 (名古屋市南区)	食品加工 場部門	水産加工品の 製造設備	35,482	1,975	26,062	-	35	267,000 (2,926)	330,556	7
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵工場 部門	冷蔵倉庫	322,732	479	12,899	4,021	2,177	- (-)	342,311	18
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	同上	32,437	0	4,283	2,211	1,732	146,128 (2,138)	186,793	5
マンション (名古屋市熱田区)	不動産 賃貸部門	賃貸マンション	606,218	2,041	-	-	-	21,470 (1,215)	629,730	0
事務所 (名古屋市熱田区)	同上	賃貸事務所	72,928	530	-	-	-	36,359 (716)	109,818	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	-	従業員居住施設	34,888	43	-	-	230	2,625 (309)	37,788	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	卸売部門	駐在事務所	3,890	-	-	-	-	5,340 (17)	9,230	1

(注) 1 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,969,000	19,969,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,969,000	19,969,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月30日 (注)	1,300,000	19,969,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	13	4	29	4	2	686	738	-
所有株式数（単元）	-	4,832	6	5,609	292	102	9,043	19,884	85,000
所有株式数の割合（％）	-	24.3	0.0	28.2	1.5	0.5	45.5	100	-

（注）自己株式1,544,879株は、「個人その他」欄に1,544単元、「単元未満株式の状況」欄に879株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.9
(株)みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)）	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 （東京都中央区晴海一丁目8-12）	924	4.6
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	831	4.1
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	4.0
(株)マル八二チ口水産	東京都江東区豊洲三丁目2-20	801	4.0
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	3.9
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	3.1
服部貴男	名古屋市中川区	582	2.9
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.3
中部水産従業員持株会	名古屋市中区熱田区川並町2-22	382	1.9
計	-	8,599	43.0

（注）上記のほか、当社所有の自己株式1,544千株（7.7％）があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,544,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,340,000	18,340	同上
単元未満株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	19,969,000	-	-
総株主の議決権	-	18,340	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	1,544,000	-	1,544,000	7.7
計	-	1,544,000	-	1,544,000	7.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年12月17日)での決議状況 (取得期間 平成24年12月18日~平成24年12月18日)	30,000	6,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28,000	6,160,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	440,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.7	6.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月19日~平成25年2月19日)	90,000	30,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	80,000	27,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	3,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.1	11.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年3月7日)での決議状況 (取得期間 平成25年3月8日~平成25年3月8日)	70,000	23,940,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	65,000	22,230,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	1,710,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	7.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年6月13日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月14日~平成25年6月14日)	200,000	59,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	188,000	56,212,000
提出日現在の未行使割合(%)	6.0	6.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,575	609,893
当期間における取得自己株式	340	106,760

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,544,879	-	1,733,219	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来配当方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月12日 取締役会決議	74,393	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	73,696	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	510	350	274	238	350
最低（円）	255	250	174	205	203

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	222	225	227	329	350	342
最低（円）	210	220	213	220	300	300

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堀 健 雄	昭和15年 8 月 6 日生	昭和40年 1 月 平成 6 年 3 月 平成 6 年 4 月 平成 7 年 6 月 平成11年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成25年 6 月	日本水産(株)入社 同社退社 当社入社 総務部部长 取締役就任 経理部部长 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	44
代表取締役 社長		吉 川 輝 喜	昭和19年 8 月 5 日生	昭和38年 3 月 平成 8 年 5 月 平成 9 年 6 月 平成13年 6 月 平成17年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 業務全般、塩干魚部門管掌 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	81
常務取締役	管理部門、内部 統制推進担当 総務部長 飼料工場管掌	稲 垣 光 治	昭和24年 7 月 27 日生	昭和43年 3 月 平成 8 年 5 月 平成10年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月	当社入社 経理部財務課課長 常勤監査役就任 取締役就任 管理部門、内部統制推進担当 常務取締役就任 管理部門、内部統制推進担当、 総務部長、飼料工場管掌(現任)	(注) 2	40
常務取締役	冷凍魚部、塩干 魚一部、塩干魚 二部担当 冷蔵工場管掌	松 井 慎 治	昭和28年 5 月 23 日生	昭和52年 3 月 平成17年 4 月 平成18年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 近海魚部部长 取締役就任 近海魚部長 常務取締役就任 近海魚部長 常務取締役 冷凍魚部、塩干魚一部、 塩干魚二部担当、冷蔵工場管掌(現 任)	(注) 2	17
常務取締役	大衆魚部、近海 魚部担当、太物 部長	毛 利 文 博	昭和29年 7 月 13 日生	昭和48年 3 月 平成18年 4 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長 取締役 大衆魚部長兼太物部長 常務取締役就任 大衆魚部長兼 太物部長 常務取締役 大衆魚部、近海魚部担 当、太物部長(現任)	(注) 2	18
取締役	冷凍魚部長	惣 万 富 美 夫	昭和27年 4 月 9 日生	昭和46年 3 月 平成19年 5 月 平成21年 6 月	当社入社 冷凍魚部部长 取締役就任 冷凍魚部長(現任)	(注) 2	21
取締役	経理部長	鈴 木 祥 司	昭和29年 3 月 25 日生	昭和52年 4 月 平成19年 5 月 平成21年 6 月	当社入社 経理部長 取締役就任 経理部長(現任)	(注) 2	19
取締役	販売促進部長 食品加工場担当	神 谷 友 成	昭和32年 3 月 15 日生	昭和54年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 販売促進部長 取締役就任 販売促進部長、 食品加工場担当(現任)	(注) 2	17
常勤監査役		斉 藤 善 雄	昭和27年11月22日生	昭和46年 3 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	36
常勤監査役		榊 原 和 信	昭和27年 5 月 3 日生	昭和46年 3 月 平成19年 5 月 平成22年 6 月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		的 埜 明 世	昭和28年11月9日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	日本水産㈱入社 同社取締役就任 同社執行役員就任 当社監査役就任(現任) 日本水産㈱取締役常務執行役員 就任(現任)	(注)3	-
監査役		杉 本 達 哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	杉本食肉産業㈱入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現任)	(注)3	119
計							423

- (注) 1 監査役 的埜明世及び杉本達哉は、社外監査役であります。
2 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の経営管理体制は、企業規模や事業内容から監査役設置会社形態が最適であると判断して、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役8名で構成しており、月2回程度開催の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

監査役会は、独立性を有する社外監査役2名を含む、現在4名の監査役で構成され、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。

また、取締役会及び社内の重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ロ 内部監査及び監査役監査との相互連携

内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。社長直轄の監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

ハ 会計監査及び監査役、監査室との相互連携

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人から監査役会、取締役会に対する会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

また、内部統制システムについても、監査役及び監査室との間で適時に意見交換を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する水野裕之、服部一利の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を講じております。

この体制を組織的に強化するため、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、個々のリスクを組織的に継続的に監視することとするほか、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

ホ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務遂行にあたり、社会的良識を持った責任ある行動をとる旨の基本理念のもと、「コンプライアンス行動指針」を定め、そのなかで「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、反社会的勢力等への利益供与は一切行わない。」ことを遵守事項に明記するとともに、コンプライアンス行動指針・コンプライアンス行動指針細則・コンプライアンス体制などを記載した冊子を役職員全員に配布し、周知徹底を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求等があった場合には、総務部が窓口となり、顧問弁護士、警察等とも連携し、対応を行います。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

的楚明世氏は、当社の主要株主である日本水産株式会社の取締役常務執行役員であります。当社と同社の間には一般的取引と同様の営業取引関係がありますが、取引金額は当事業年度14億3百万円であり、当社の売上規模に鑑みると特別の利害関係を生じさせる重要性はなく、当社は、同氏が独立性を有すると考えております。同氏は、水産業界に関する知識と会社経営全般を統括する十分な見識を有していることから、企業活動に関する豊富な経験をいかされ、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

杉本達哉氏は、杉本食肉産業株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。同氏は当社株式119千株を保有しておりますが、それ以外には利害関係はなく、高い独立性を有すると考え、株式会社名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。同氏は、企業経営に関し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

両氏からは、有益な意見を得ており、当社経営監視機能の強化を図る役割を果たしております。現在の選任状況は、当社企業統括を機能させるのに十分な員数であると考えております。

当社は、社外役員の選任における独立性に関する基準または方針について具体的に規定したものはありませんが、株式会社名古屋証券取引所の企業行動規範にある独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、社外監査役は、監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142	136	-	5	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	26	25	-	1	-	2
社外役員	4	4	-	0	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、取締役の協議によって決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,504百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
日本水産(株)	1,208,000	340	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)愛知銀行	44,344	221	取引関係維持のため
(株)極洋	1,080,397	213	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)マル八ニチロホールディングス	1,064,725	154	営業上の取引関係開拓維持のため
日東工業(株)	73,051	79	協力関係維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	73	取引関係維持のため
(株)木曾路	43,000	69	協業関係強化のため
横浜冷凍(株)	101,000	65	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	42	取引関係維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	36	営業上の取引関係開拓維持のため
中央魚類(株)	182,564	35	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	34	協業関係強化のため
(株)クリップコーポレーション	33,600	31	協力関係維持のため
(株)りそなホールディングス	52,374	19	取引関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	16	取引関係強化のため
(株)ドミー	30,000	14	協業関係強化のため
日水製薬(株)	19,325	14	協力関係維持のため
井村屋グループ(株)	31,500	13	協業関係維持のため
徳倉建設(株)	120,000	10	協力関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	11	取引関係維持のため
(株)ニチレイ	20,000	7	営業上の取引関係開拓維持のため
旭精機工業(株)	41,000	6	協力関係維持のため
(株)大水	38,000	6	営業上の取引関係開拓維持のため
ユニー(株)	1,370	1	協業関係強化のため
J.フロントリテイリング(株)	1,000	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛知銀行	44,344	244	取引関係維持のため
(株)極洋	1,090,041	229	営業上の取引関係開拓維持のため
日本水産(株)	1,208,000	217	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)マルハニチロホールディングス	1,064,725	186	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	104	取引関係維持のため
横浜冷凍(株)	101,000	87	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)木曽路	43,000	80	協業関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	62	取引関係維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	39	営業上の取引関係開拓維持のため
中央魚類(株)	182,564	39	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)大水	259,000	37	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	31	協業関係強化のため
(株)りそなホールディングス	52,374	25	取引関係維持のため
日水製菓(株)	19,325	19	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	19	取引関係維持のため
(株)ドミー	30,000	15	協業関係強化のため
井村屋グループ(株)	31,500	15	協業関係維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	73,793	14	取引関係維持のため
(株)ニチレイ	20,000	11	営業上の取引関係開拓維持のため
ユニーグループホールディングス(株)	1,370	1	協業関係強化のため
J.フロントリテイリング(株)	1,000	0	協業関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を基に前事業年度の監査時間、監査報酬から、監査品質を保つために必要な監査予定時間を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人主催の研修などに参加しており、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、当該機構主催の研修などにも参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,882,393	3,834,777
受取手形	6,766	8,155
売掛金	1,931,648	1,979,529
有価証券	3,100,000	3,349,800
商品及び製品	609,942	791,415
仕掛品	33,526	34,438
原材料及び貯蔵品	453,069	285,387
前払費用	3,880	4,055
繰延税金資産	39,309	36,389
その他	11,121	24,947
貸倒引当金	11,738	18,000
流動資産合計	10,059,919	10,330,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,616,195	3,595,102
減価償却累計額	2,362,912	2,423,781
建物（純額）	1,253,282	1,171,321
構築物	57,596	49,984
減価償却累計額	50,835	44,401
構築物（純額）	6,761	5,583
機械及び装置	950,794	950,794
減価償却累計額	879,978	894,875
機械及び装置（純額）	70,816	55,919
車両運搬具	59,145	56,458
減価償却累計額	53,192	50,061
車両運搬具（純額）	5,952	6,396
工具、器具及び備品	103,133	101,194
減価償却累計額	85,774	91,628
工具、器具及び備品（純額）	17,359	9,565
土地	683,718	681,993
有形固定資産合計	2,037,891	1,930,780
無形固定資産		
ソフトウェア	79,219	49,049
その他	4,753	4,742
無形固定資産合計	83,973	53,792

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,784,701	1,716,865
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
破産更生債権等	28,022	26,423
長期前払費用	6,081	5,762
繰延税金資産	212,150	211,016
長期預金	300,000	200,000
保険積立金	188,279	188,308
その他	34,688	33,875
貸倒引当金	38,586	36,412
投資その他の資産合計	2,570,498	2,400,999
固定資産合計	4,692,362	4,385,571
資産合計	14,752,282	14,716,467
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,490	4,418
買掛金	1,459,778	1,353,394
受託販売未払金	195,583	177,894
未払金	151,247	135,113
未払費用	53,323	49,378
未払法人税等	8,726	4,428
前受金	2,146	2,356
預り金	9,087	10,319
賞与引当金	61,000	52,730
役員賞与引当金	12,190	7,700
その他	24,948	20,544
流動負債合計	1,981,522	1,818,277
固定負債		
退職給付引当金	545,839	562,029
その他	164,026	138,728
固定負債合計	709,866	700,757
負債合計	2,691,388	2,519,034

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	51,317	49,922
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	672,175	540,529
利益剰余金合計	10,565,992	10,432,952
自己株式	660,763	716,963
株主資本合計	12,401,000	12,211,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340,107	14,328
評価・換算差額等合計	340,107	14,328
純資産合計	12,060,893	12,197,432
負債純資産合計	14,752,282	14,716,467

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	10,986,702	10,218,779
買付品売上高	28,926,288	27,739,447
その他の事業売上高	¹ 1,976,561	¹ 1,677,001
売上高合計	41,889,553	39,635,228
売上原価		
受託品売上原価	² 10,382,463	² 9,656,800
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	631,047	601,942
当期商品仕入高	27,620,829	26,619,416
合計	28,251,876	27,221,358
商品期末たな卸高	³ 601,942	³ 776,062
差引	27,649,934	26,445,296
その他の事業売上原価	1,852,097	1,565,258
売上原価合計	39,884,496	37,667,355
売上総利益	2,005,057	1,967,872
販売費及び一般管理費	⁴ 1,902,934	⁴ 1,859,959
営業利益	102,122	107,912
営業外収益		
受取利息	5,932	6,527
有価証券利息	10,405	8,116
受取配当金	47,212	39,784
業務受託料	21,742	23,122
受取手数料	37,263	36,897
受取補償金	14,216	15,767
その他	3,546	2,679
営業外収益合計	140,319	132,894
営業外費用		
雑損失	2,778	1,900
営業外費用合計	2,778	1,900
経常利益	239,664	238,906
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 34,740
投資有価証券売却益	-	72,505
特別利益合計	-	107,246
特別損失		
投資有価証券売却損	-	18,103
投資有価証券評価損	-	304,489
特別損失合計	-	322,593
税引前当期純利益	239,664	23,560
法人税、住民税及び事業税	4,197	3,753
法人税等調整額	121,001	4,055
法人税等合計	125,198	7,808
当期純利益	114,465	15,751

【その他の事業売上原価明細書】

イ 飼料・食品加工工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,066,109	77.9	800,177	75.3
(2) 労務費		104,385	7.6	94,142	8.9
(3) 経費		197,634	14.5	168,188	15.8
(うち減価償却費)		(26,120)	(1.9)	(18,343)	(1.7)
当期総製造費用		1,368,130	100.0	1,062,508	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,648		33,526	
合計		1,387,778		1,096,034	
仕掛品期末たな卸高		33,526	1,354,252	34,438	1,061,595
2 製品期首たな卸高			6,986		7,999
合計			1,361,239		1,069,595
3 製品期末たな卸高			7,999		15,353
差引売上原価			1,353,239		1,054,242

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		59,517	13.5	63,493	13.9
2 当期商品仕入高		21,779	4.9	32,691	7.2
3 労務費		117,991	26.7	115,678	25.3
4 経費		242,041	54.9	245,109	53.6
(うち減価償却費)		(73,409)	(16.6)	(67,661)	(14.8)
合計		441,330	100.0	456,972	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		57,528	100.0	54,042	100.0
(うち減価償却費)		(35,162)	(61.1)	(31,891)	(59.0)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金		
当期首残高	296,825	-
当期変動額		
自己株式の消却	296,825	-
当期変動額合計	296,825	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,342,597	1,045,772
当期変動額		
自己株式の消却	296,825	-
当期変動額合計	296,825	-
当期末残高	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	48,673	51,317
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,363	1,394
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	4,007	-
当期変動額合計	2,643	1,394
当期末残高	51,317	49,922
別途積立金		
当期首残高	10,480,000	9,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	9,480,000	9,480,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,662	672,175
当期変動額		
剰余金の配当	148,806	148,792
固定資産圧縮積立金の取崩	1,363	1,394
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	4,007	-
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の消却	330,502	-
当期変動額合計	632,512	131,645
当期末残高	672,175	540,529
利益剰余金合計		
当期首残高	10,930,836	10,565,992
当期変動額		
剰余金の配当	148,806	148,792
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加額	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の消却	330,502	-
当期変動額合計	364,843	133,040
当期末残高	10,565,992	10,432,952
自己株式		
当期首残高	1,287,793	660,763
当期変動額		
自己株式の取得	298	56,199
自己株式の消却	627,328	-
当期変動額合計	627,029	56,199
当期末残高	660,763	716,963
株主資本合計		
当期首残高	12,435,640	12,401,000
当期変動額		
剰余金の配当	148,806	148,792
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の取得	298	56,199
当期変動額合計	34,639	189,240
当期末残高	12,401,000	12,211,760

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	469,637	340,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,530	325,779
当期変動額合計	129,530	325,779
当期末残高	340,107	14,328
評価・換算差額等合計		
当期首残高	469,637	340,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,530	325,779
当期変動額合計	129,530	325,779
当期末残高	340,107	14,328
純資産合計		
当期首残高	11,966,002	12,060,893
当期変動額		
剰余金の配当	148,806	148,792
当期純利益	114,465	15,751
自己株式の取得	298	56,199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,530	325,779
当期変動額合計	94,890	136,538
当期末残高	12,060,893	12,197,432

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	239,664	23,560
減価償却費	176,649	164,452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,419	4,088
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	12,190	4,490
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,824	16,189
受取利息及び受取配当金	63,550	54,427
固定資産売却損益（ は益）	-	34,740
投資有価証券売却損益（ は益）	-	54,402
投資有価証券評価損益（ は益）	-	304,489
売上債権の増減額（ は増加）	53,814	46,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	143,784	14,702
仕入債務の増減額（ は減少）	301,013	123,145
未払金の増減額（ は減少）	15,886	8,399
未収消費税等の増減額（ は増加）	11,993	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,783	5,030
長期未払金の増減額（ は減少）	1,075	12,499
その他	47,467	46,042
小計	466,083	124,847
利息及び配当金の受取額	63,216	55,075
法人税等の支払額	3,981	6,069
法人税等の還付額	7,450	7,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,768	181,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,200	357,200
定期預金の払戻による収入	64,200	470,200
有形固定資産の取得による支出	16,071	49,573
有形固定資産の売却による収入	-	36,568
無形固定資産の取得による支出	3,008	4,261
投資有価証券の取得による支出	1,857	80,501
投資有価証券の売却による収入	1,669	174,049
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
その他	223	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,043	387,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	298	56,385
配当金の支払額	148,928	148,052
その他	50	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,277	204,437
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	258,447	364,644
現金及び現金同等物の期首残高	6,352,806	6,611,254
現金及び現金同等物の期末残高	6,611,254	6,975,899

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置10～12年であります。

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正

適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。

当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,893千円は、「投資有価証券の売却による収入」1,669千円、「その他」223千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
飼料工場部門	989,032千円	685,439千円
食品加工工場部門	421,982	415,989
冷蔵工場部門	450,840	462,740
不動産賃貸部門	114,705	112,832
計	1,976,561	1,677,001

2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	9,371千円	92千円

4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	158,618千円	166,575千円
給料及び手当	751,997	704,062
賞与引当金繰入額	52,717	45,375
役員賞与引当金繰入額	12,190	7,700
退職給付費用	53,969	80,426
福利厚生費	160,361	156,564
施設使用料	158,919	154,102
完納奨励金	141,695	134,969
貸倒引当金繰入額	24,550	25,723

(注) 1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注) 2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	34,740千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,269,000	-	1,300,000	19,969,000
合計	21,269,000	-	1,300,000	19,969,000
自己株式				
普通株式(注)2, 3	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304
合計	2,667,919	1,385	1,300,000	1,369,304

(注)1 普通株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の減少株式数は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,969,000	-	-	19,969,000
合計	19,969,000	-	-	19,969,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,369,304	175,575	-	1,544,879
合計	1,369,304	175,575	-	1,544,879

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加175,575株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加173,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,575株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,398	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	74,393	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,696	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,882,393千円	3,834,777千円
有価証券勘定	3,100,000	3,349,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170,200	157,200
別段預金	938	1,678
償還期間が3ヶ月を超える債券	200,000	49,800
現金及び現金同等物	6,611,254	6,975,899

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,600	21,600
1年超	205,200	183,600
合計	226,800	205,200

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な預金等を主体に資金運用しており、また、借入金はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び受託販売未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、リスク管理委員会において、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、そのほとんどが譲渡性預金であり、また、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期預金については、金利の変動による市場リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,882,393	3,882,393	-
(2) 受取手形	6,766	6,766	-
(3) 売掛金	1,931,648	1,931,648	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,299,867	3,299,390	477
其他有価証券	1,530,783	1,530,783	-
(5) 破産更生債権等	28,022		
貸倒引当金()	28,022		
	-	-	-
(6) 長期預金	300,000	300,416	416
資産計	10,951,459	10,951,398	61
(1) 支払手形	3,490	3,490	-
(2) 買掛金	1,459,778	1,459,778	-
(3) 受託販売未払金	195,583	195,583	-
(4) 未払金	151,247	151,247	-
(5) 未払法人税等	8,726	8,726	-
(6) 預り金	9,087	9,087	-
負債計	1,827,913	1,827,913	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,834,777	3,834,777	-
(2) 受取手形	8,155	8,155	-
(3) 売掛金	1,979,529	1,979,529	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,499,910	3,502,140	2,229
其他有価証券	1,546,454	1,546,454	-
(5) 破産更生債権等	26,423		
貸倒引当金()	26,423		
	-	-	-
(6) 長期預金	200,000	200,000	-
資産計	11,068,828	11,071,057	2,229
(1) 支払手形	4,418	4,418	-
(2) 買掛金	1,353,394	1,353,394	-
(3) 受託販売未払金	177,894	177,894	-
(4) 未払金	135,113	135,113	-
(5) 未払法人税等	4,428	4,428	-
(6) 預り金	10,319	10,319	-
負債計	1,685,567	1,685,567	-

()破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、債券は証券会社から提示された価格、株式は取引所の価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

将来キャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 受託販売未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券(非上場株式)	54,050	20,300
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び出資金については記載を省略し、非上場株式については「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,871,084	-	-	-
受取手形	6,766	-	-	-
売掛金	1,931,648	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	200,000	-	-
その他	2,900,000	-	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	8,909,499	500,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,815,417	-	-	-
受取手形	8,155	-	-	-
売掛金	1,979,529	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	200,000	-	-
その他	3,300,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	50,000	-	-	-
長期預金	-	200,000	-	-
合計	9,153,103	400,000	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,867	201,900	2,032
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,867	201,900	2,032
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200,000	197,490	2,510
	(3) その他	2,900,000	2,900,000	-
	小計	3,100,000	3,097,490	2,510
合計		3,299,867	3,299,390	477

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	199,910	202,140	2,229
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,910	202,140	2,229
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	3,300,000	3,300,000	-
	小計	3,300,000	3,300,000	-
合計		3,499,910	3,502,140	2,229

2 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は54,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	452,366	347,742	104,624
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	452,366	347,742	104,624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,068,984	1,510,867	441,882
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9,432	12,282	2,850
	小計	1,078,416	1,523,149	444,732
合計		1,530,783	1,870,891	340,107

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	519,138	356,163	162,975
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	49,800	49,550	250
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,660	12,102	558
	小計	581,598	417,815	163,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	964,855	1,142,967	178,111
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	964,855	1,142,967	178,111
合計		1,546,454	1,560,782	14,328

4 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,669	-	143
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,669	-	143

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	174,049	72,505	18,103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	174,049	72,505	18,103

5 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について304,489千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	793,183	816,170
(2) 年金資産(千円)	247,343	254,141
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	545,839	562,029

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職一時金に係る発生費用(千円)	31,341	74,671
(2) 確定給付企業年金に係る発生費用(千円)	32,842	22,359
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	64,183	97,030

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の数理債務にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。

なお、期首時点では原則法の割引率は2.0%を使用しておりましたが、期末時点において見直しを行った結果、計算基礎に重要な変動があると判断し、原則法の割引率を0.6%に変更した上で、簡便法における比較指数を再計算しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,997千円	19,879千円
退職給付引当金	198,546	202,388
貸倒引当金	5,996	13,903
長期未払金	24,563	18,637
投資有価証券	20,294	20,294
減損損失	71,235	68,218
繰越欠損金	10,793	398
その他有価証券評価差額金	124,991	5,062
その他	7,174	10,186
繰延税金資産小計	486,592	358,969
評価性引当額	205,636	82,912
繰延税金資産合計	280,956	276,057
繰延税金負債		
投資有価証券みなし譲渡損	1,219	1,219
固定資産圧縮積立金	28,276	27,431
繰延税金負債合計	29,495	28,651
繰延税金資産の純額	251,460	247,405

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	35.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	46.9
税率変更に伴う影響	10.5	-
一時差異の将来解消見込年度における適用税率との差	-	15.4
評価性引当額の減少	0.5	11.9
住民税均等割	1.7	4.9
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	33.1

(持分法損益等)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,947	272,486
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,928	3,585

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県名古屋市において、賃貸マンション（土地を含む。）及び賃貸事務所（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は55,146千円（賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は57,611千円（賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	806,340	771,332
期中増減額	35,008	31,784
期末残高	771,332	739,548
期末時価	1,073,328	1,036,858

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費（35,008千円）であり、当事業年度の減少額は減価償却費（31,784千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額、その他の物件については割引キャッシュ・フロー（DCF）法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、食品加工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1、 2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553	-	41,889,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,255	-	5,507	108,400	-	140,163	140,163	-
計	39,939,246	989,032	427,490	559,241	114,705	42,029,716	140,163	41,889,553
セグメント利益又は 損失()	400,699	40,400	40,053	57,355	57,177	515,578	413,455	102,122
セグメント資産	3,372,436	700,736	557,462	636,931	776,214	6,043,781	8,708,500	14,752,282
その他の項目								
減価償却費	38,341	11,483	14,636	73,409	35,162	173,033	3,615	176,649
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,909	6,107	7,243	8,295	-	45,554	371	45,926

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 413,455千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,708,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228	-	39,635,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,234	-	7,782	112,681	-	152,698	152,698	-
計	37,990,461	685,439	423,771	575,421	112,832	39,787,927	152,698	39,635,228
セグメント利益又は 損失（ ）	361,307	41,934	33,994	51,357	58,789	479,394	371,481	107,912
セグメント資産	3,464,885	575,873	475,334	596,243	742,315	5,854,651	8,861,815	14,716,467
その他の項目								
減価償却費	42,471	5,288	13,055	67,661	31,891	160,368	4,084	164,452
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	-	1,871	-	23,168	-	25,040	4,261	29,301

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 371,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額8,861,815千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,912,991	989,032	421,982	450,840	114,705	41,889,553

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,775,722	卸売部門

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	37,958,226	685,439	415,989	462,740	112,832	39,635,228

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	5,480,160	卸売部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	日本水産株	東京都 千代田区	23,729,563	水産事業 食品事業 物流事業	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 13.0	水産物等の 仕入 役員の兼任	水産物等の 仕入	1,387,420	買掛金	156,893

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社からの購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	648円45銭	662円04銭
1株当たり当期純利益金額	6円15銭	0円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	114,465	15,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	114,465	15,751
期中平均株式数(千株)	18,600	18,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)愛知銀行	44,344	244,778
		(株)極洋	1,090,041	229,998
		日本水産(株)	1,208,000	217,440
		(株)マルハニチロホールディングス	1,064,725	186,326
		(株)名古屋銀行	246,000	104,796
		横浜冷凍(株)	101,000	87,163
		(株)木曽路	43,000	80,195
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	62,685
		横浜丸魚(株)	95,000	39,425
		中央魚類(株)	182,564	39,251
		(株)大水	259,000	37,555
		(株)ヤマナカ	42,500	31,322
		(株)りそなホールディングス	52,374	25,558
		日水製薬(株)	19,325	19,808
		(株)大垣共立銀行	57,000	19,494
		(株)ドミー	30,000	15,900
		井村屋グループ(株)	31,500	15,309
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,200
		その他10銘柄	102,690	32,087
計		4,986,063	1,504,294	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)名古屋銀行 譲渡性預金	2,900,000	2,900,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	200,000	200,000
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	200,000	200,000
		小計	3,300,000	3,300,000
	その他有価証券	第1回 清水銀行 転換社債	50,000	49,800
		小計	50,000	49,800
投資有価証券	満期保有目的の債券	第54回 伊藤忠商事(株) 普通社債	200,000	199,910
		小計	200,000	199,910
	計	3,550,000	3,549,710	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) 日興コーディアル証券 投資信託委託キャピタルオープン	3,000	12,660
		計	3,000	12,660

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	3,595,102	2,423,781	100,848	1,171,321
構築物	-	-	-	49,984	44,401	1,177	5,583
機械及び装置	-	-	-	950,794	894,875	14,897	55,919
車両運搬具	-	-	-	56,458	50,061	4,905	6,396
工具、器具及び備品	-	-	-	101,194	91,628	8,182	9,565
土地	-	-	-	681,993	-	-	681,993
有形固定資産計	-	-	-	5,435,528	3,504,748	130,011	1,930,780
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	175,780	126,731	34,431	49,049
その他	-	-	-	4,938	195	10	4,742
無形固定資産計	-	-	-	180,719	126,926	34,441	53,792
長期前払費用	11,238	2,664	6,142	7,760	1,998	345	5,762

- (注) 1. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,324	39,334	21,710	13,535	54,412
賞与引当金	61,000	52,730	61,000	-	52,730
役員賞与引当金	12,190	7,700	12,190	-	7,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替によるもの等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,359
預金	
当座預金	21,048
普通預金	772,491
定期預金	3,020,200
別段預金	1,678
小計	3,815,417
合計	3,834,777

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
魚石商店	2,316
(株)扇屋宮内	2,053
(株)C A H A Y A	1,500
大畑食品(株)	869
東宝食品(株)	825
その他	590
合計	8,155

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年3月満期	1,035
4月満期	6,722
5月満期	397
合計	8,155

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	232,936
(株)山文	96,047
(株)大一	53,483
(株)丸上水産	50,490
(株)角文	47,877
その他	1,498,694
合計	1,979,529

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) ÷ (B) 2 365
1,931,648	41,502,872	41,454,990	1,979,529	95.4	17.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生鮮水産物	39,216
冷凍水産物	467,188
加工水産物	269,656
小計	776,062
製品	
飼料	15,353
小計	15,353
合計	791,415

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	16,866
食品加工仕掛品	17,572
合計	34,438

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
飼料材料	220,633
食品加工材料	53,715
飼料補助材料	3,083
食品加工補助材料	7,955
合計	285,387

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)克陽	4,418
合計	4,418

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	4,418
合計	4,418

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	156,893
(株)ニチレイフレッシュ	88,149
(株)極洋	76,775
(株)マルハニチロ水産	68,796
(株)紀文食品	46,942
その他	915,836
合計	1,353,394

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	9,448,671	18,995,601	30,773,801	39,635,228
税引前当期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	206,134	220,550	75,212	23,560
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	123,199	133,241	45,989	15,751
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.62	7.16	2.47	0.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.62	0.53	4.69	3.33

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成23年4月1日	平成24年6月28日 東海財務局長に提出
(第69期)	至 平成24年3月31日	

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期	自 平成24年4月1日	平成24年8月10日 東海財務局長に提出
第1四半期	至 平成24年6月30日	

第70期	自 平成24年7月1日	平成24年11月13日 東海財務局長に提出
第2四半期	至 平成24年9月30日	

第70期	自 平成24年10月1日	平成25年2月14日 東海財務局長に提出
第3四半期	至 平成24年12月31日	

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成24年12月1日	平成25年1月11日 東海財務局長に提出
	至 平成24年12月31日	

報告期間	自 平成25年2月1日	平成25年3月7日 東海財務局長に提出
	至 平成25年2月28日	

報告期間	自 平成25年3月1日	平成25年4月5日 東海財務局長に提出
	至 平成25年3月31日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部水産株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。